

事業概要

事業概要

1. 保険者、世帯数及び被保険者数の状況

(1) 保険者数

保険者数は、平成20年度中に市町村合併はなく、平成20年度末現在59保険者である。その内訳は56市町村・3国保組合である。

(2) 世帯数

世帯数の年度別の状況は、表1及びグラフ1のとおりである。

平成20年度末現在の国保加入世帯数は、1,029,749世帯であり、前年度と比較すると、182,985世帯、17.8%減少している。

なお、平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設され、75歳以上の国民健康保険加入者等（従来の老人保健医療対象者）が後期高齢者医療制度に移行した影響により、世帯数、被保険者数ともに、平成19年度末と比較して大きく減少となった。

(3) 被保険者数

被保険者数の年度別の状況は、表1及びグラフ1のとおりである。

平成20年度末現在の被保険者数は1,846,551人である。前年度と比較して423,032人、22.9%減少しており、理由は(2)世帯数の減少と同様である。

1世帯当たり被保険者数は1.79人であり、前年度と比較して0.08人の減少となった。

県人口に占める被保険者数の割合（加入率）は、平成5年度から増加していたが、平成18年度以降減少しており、平成20年度末現在は前年度と比較して7.11ポイント減少し、30.15%となっている。

被保険者全体を、一般・退職の区分別に見ると表2及びグラフ1のとおりである。

- ・一般 → 1,760,697人
(前年度比較 351,861人、25%増加)
- ・退職 → 85,854人
(前年度比較 △365,050人、81%減少)

なお、平成20年度の制度改正により、退職者医療制度が段階的に廃止されることとなり、退職被保険者等が65歳未満の者となったことから、退職被保険者等が大きく減少する一方、一般被保険者は増加している。

また、平成12年度から施行された介護保険第2号被保険者数は666,126人で、前年度と比較して18,529人、2.71%の減少となっている。

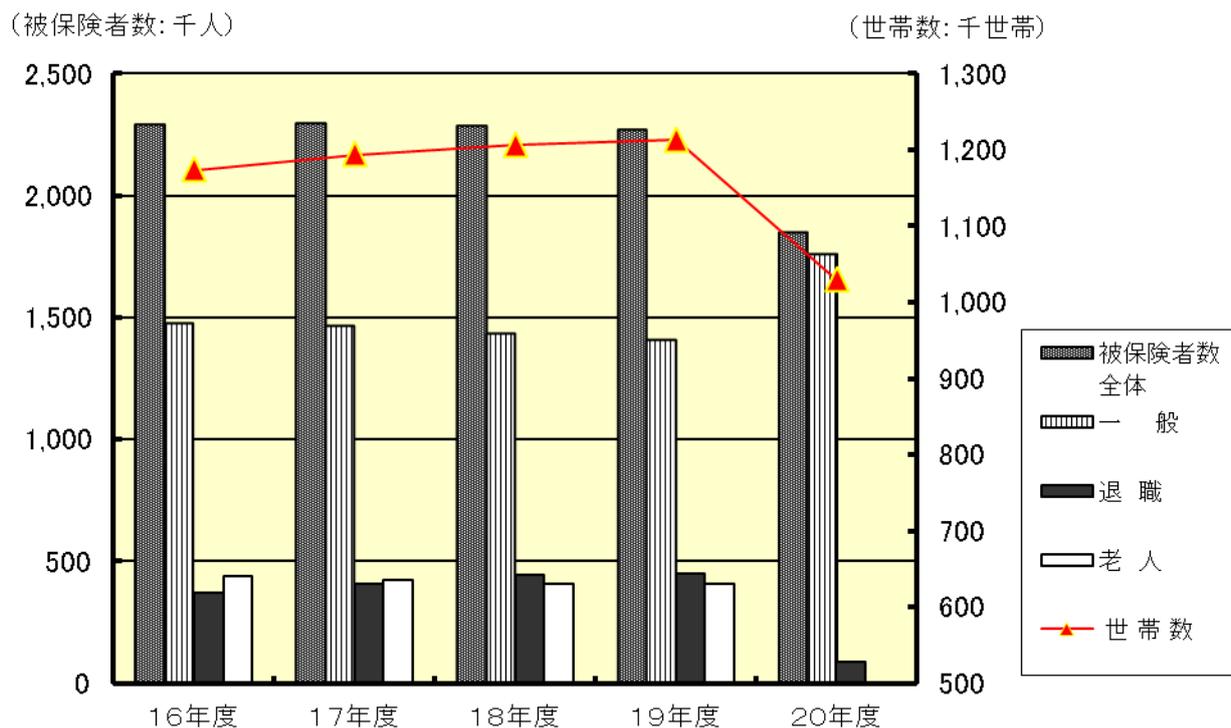
表1 世帯数及び被保険者数の推移（年度末現在）

年 度	総世帯数	国民健康保険加入世帯			総人口	国民健康保険加入者		
		世帯数	対前年度比	加入率		被保険者数	対前年度比	加入率
	世帯	世帯	%	%	人	人	%	%
16年度	2,378,540	1,173,398	102.1	49.33	6,014,584	2,289,027	101.1	38.06
17年度	2,415,289	1,193,717	101.7	49.42	6,035,658	2,297,525	100.4	38.07
18年度	2,454,027	1,206,045	101.0	49.15	6,058,248	2,286,577	99.5	37.74
19年度	2,498,476	1,212,734	100.6	48.54	6,090,799	2,269,583	99.3	37.26
20年度	2,540,337	1,029,749	84.9	40.54	6,124,453	1,846,551	81.4	30.15

表2 被保険者の内訳の推移（年度末現在）

年 度	国民健康保険加入者内訳							1世帯 当たり 被保数
	総 数	一 般		退 職		老 人		
		介護2号	介護2号	介護2号	介護2号			
	人	人	人	人	人	人	人	
16年度	2,289,027	746,095	1,477,911	—	369,739	—	441,377	1.95
17年度	2,297,525	734,925	1,463,804	—	408,406	—	425,315	1.92
18年度	2,286,577	707,323	1,435,958	—	443,301	—	407,318	1.90
19年度	2,269,583	684,655	1,408,836	—	450,904	—	409,843	1.87
20年度	1,846,551	666,126	1,760,697	—	85,854	—	—	1.79

グラフ1 世帯数及び被保険者数の推移（年度末現在）



(4) 被保険者異動状況

平成20年度における被保険者の異動状況は、増加総数が312,449人、減少総数が727,788人で、差引415,339人減少した。(表3)

異動の要因として、資格取得では「社保離脱」が最も多く、次いで「転入」「出生」の順となっている。資格喪失では、「後期加入」によるものが最も多く、次いで「社保加入」「転出」の順となっている。

なお、住所異動・社保関係については資格取得超過となっているが、生保関係・出生死亡・その他については資格喪失超過となっている。(表4及びグラフ2)

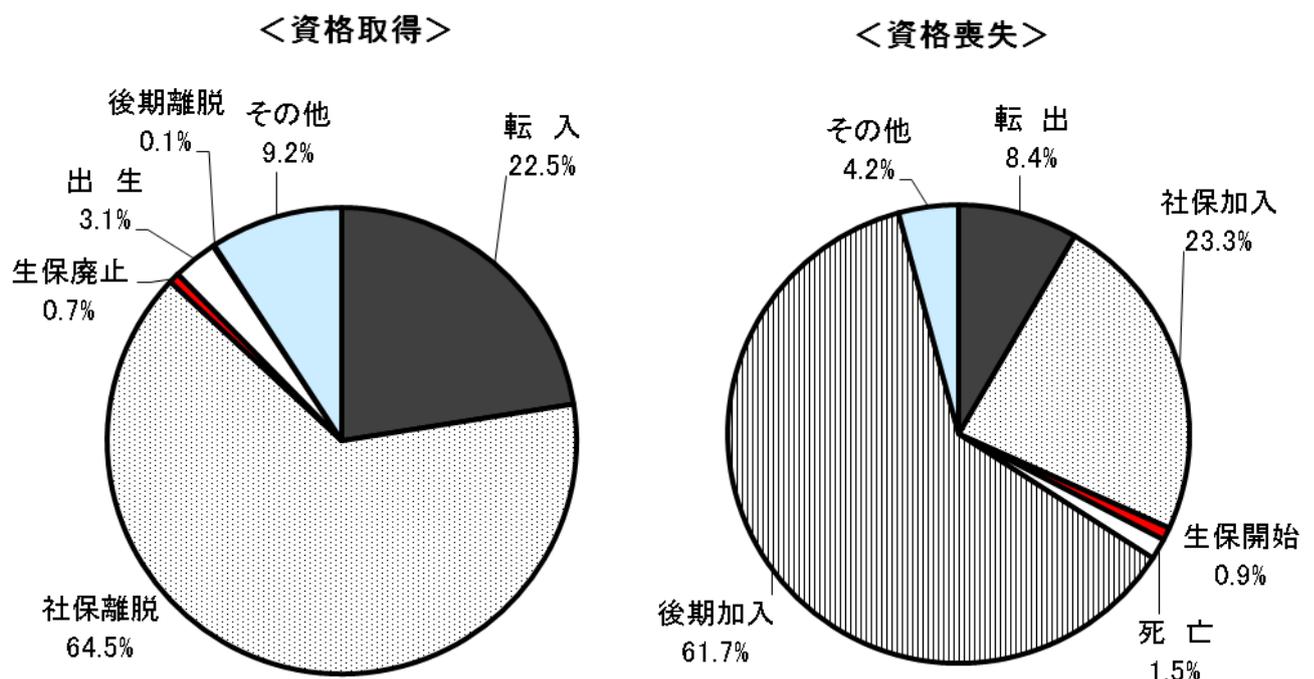
表3 年度別 被保険者異動状況 (単位:人)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
増加	329,269	323,394	312,082	302,706	312,449
減少	304,553	314,652	322,836	319,708	727,788
差引	24,716	8,742	-10,754	-17,002	-415,339

表4 平成20年度 被保険者増減の内訳 (単位:人)

資格取得	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
	70,255	201,421	2,290	9,580	312	28,591	312,449
資格喪失	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
	61,012	169,929	6,581	10,735	448,949	30,582	727,788

グラフ2 被保険者数増減内訳



2. 保険給付の状況

(1) 医療費（療養諸費＋医療諸費）

① 医療費総額

平成20年度の国民健康保険被保険者にかかる医療費（老人保健分を除く）の総額は4,569億853万円であり、総額の内訳については、一般分が4,151億9,456万円、退職分が417億1,397万円で、前年度と比較して2,966億9,549万円減少した。（表5及びグラフ3）

月別医療費の状況は表7及びグラフ4のとおりとなっている。

② 被保険者1人当たり医療費

平成20年度の被保険者1人当たり医療費は246,222円であり、前年度と比較して83,696円（25.37%）減少した。（表6）

また、本県の1人当たり医療費は全国平均に比してかなり低く、都道府県別では、沖縄県、茨城県に次いで下から3番目の低さである。

被保険者1人当たり医療費を一般・退職の区分別に見ると、一般238,484円に対し、退職は363,663円で医療費格差は1人当たり125,179円、およそ1.5倍となっている。

表5 年度別 医療費の状況

年 度	総 医 療 費（千 円）				
	一 般	退 職	老 人	合 計	対前年度伸び率(%)
16年度	252,538,320	113,924,313	308,527,018	674,989,651	4.04
17年度	264,647,243	134,766,796	314,283,701	713,697,740	5.73
18年度	267,005,308	149,648,340	305,815,077	722,468,725	1.23
19年度	277,406,735	167,111,816	309,085,480	753,604,031	4.31
20年度	415,194,562	41,713,970	—	456,908,532	-39.37

表6 年度別 一人当たり医療費の状況

年 度	一 人 当 り 医 療 費（円）						
	千 葉 県					全 国	
	一 般	退 職	老 人	合 計	対前年度 伸び率(%)	合 計	対前年度 伸び率(%)
16年度	169,847	325,421	683,857	295,001	2.31	357,137	2.15
17年度	178,977	346,203	723,978	310,030	5.09	372,202	4.22
18年度	183,297	351,211	731,704	314,020	1.29	375,137	0.79
19年度	194,103	369,349	767,712	329,918	5.06	391,940	4.48
20年度	238,484	363,663	—	246,222	▲ 25.37	271,544	▲ 30.71

グラフ3 年度別 医療費の推移

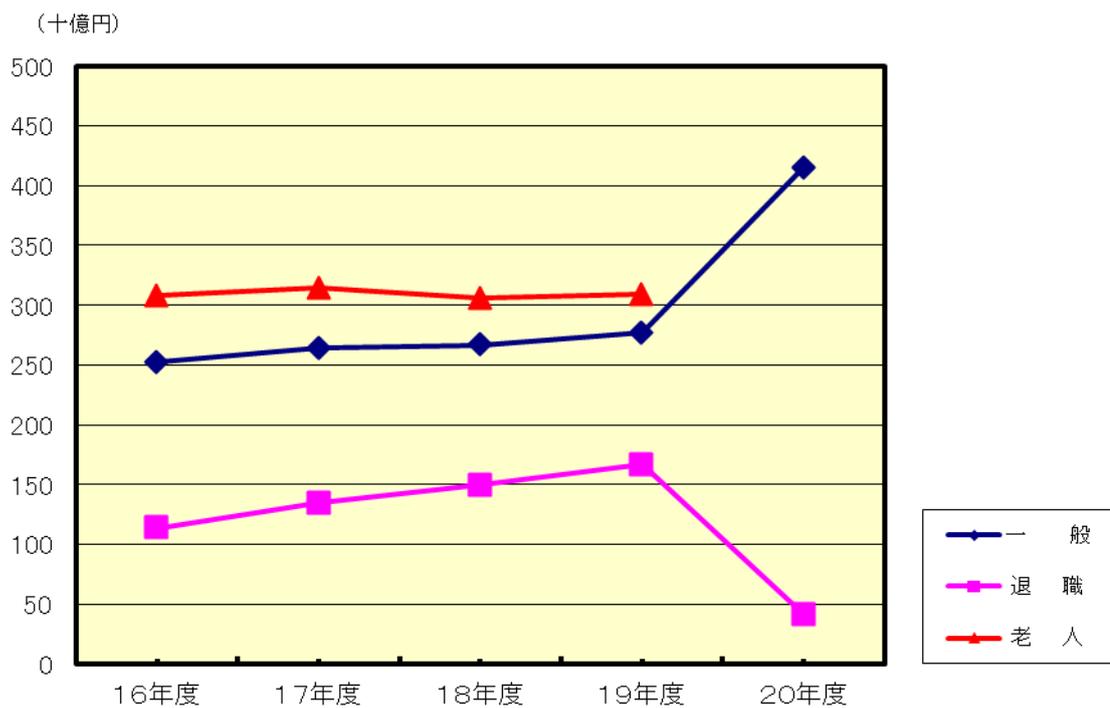


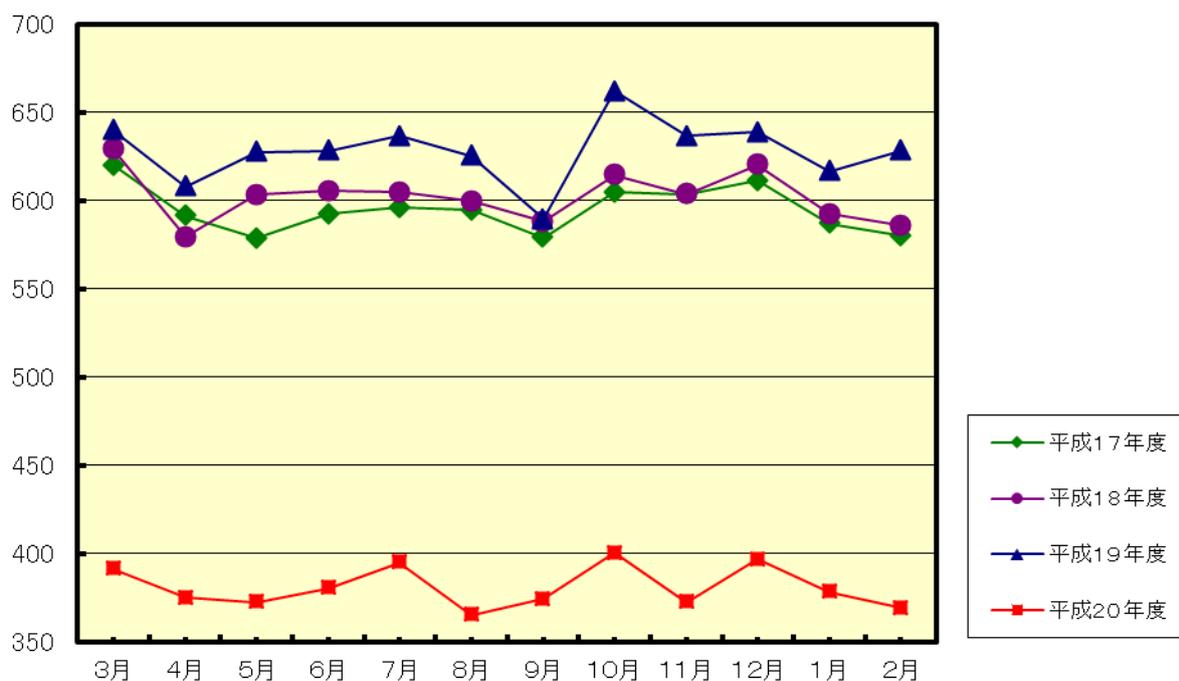
表7 月別 医療費の状況 (全体)

(単位:円)

診療月	平成18年度	平成19年度	前年同月比	平成20年度	前年同月比
3月	62,895,778,201	63,960,412,713	101.69	39,117,134,171	61.16
4月	57,922,213,014	60,797,894,825	104.96	37,504,622,469	61.69
5月	60,319,545,910	62,750,619,159	104.03	37,232,617,226	59.33
6月	60,524,350,737	62,810,699,859	103.78	38,030,724,042	60.55
7月	60,442,755,171	63,658,521,272	105.32	39,479,081,999	62.02
8月	59,938,975,113	62,515,836,316	104.30	36,492,725,271	58.37
9月	58,783,103,625	58,934,697,418	100.26	37,415,597,889	63.49
10月	61,454,486,807	66,205,576,450	107.73	40,040,943,649	60.48
11月	60,346,786,154	63,636,195,352	105.45	37,246,376,936	58.53
12月	62,008,476,832	63,883,234,000	103.02	39,660,012,355	62.08
1月	59,246,855,362	61,647,030,271	104.05	37,798,420,199	61.31
2月	58,585,562,096	62,803,313,379	107.20	36,890,275,917	58.74
合計	722,468,889,022	753,604,031,014	104.31	456,908,532,123	60.63

グラフ4 月別 医療費の推移 (全体)

(億円)



(2) 診療費諸率

平成20年度診療費諸率は、表8のとおりである。

表8 平成20年度 診療費諸率

	受 診 率				1 件 当 たり 日 数 (日)			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
一 般	17.478 (17.620)	706.313 (709.219)	157.270 (158.026)	881.061 (884.864)	15.57 (15.61)	1.68 (1.68)	2.19 (2.19)	2.04 (2.05)
退 職	22.580 (22.580)	1021.444 (1021.444)	236.746 (236.746)	1280.769 (1280.769)	13.89 (13.89)	1.69 (1.69)	2.23 (2.23)	2.00 (2.00)
全 体	17.794 (17.930)	725.792 (728.768)	162.182 (162.954)	905.768 (909.652)	15.44 (15.47)	1.68 (1.68)	2.19 (2.19)	2.04 (2.04)

	1 日 当 たり 診 療 費 (円)				1 人 当 たり 診 療 費 (円)			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
一 般	28,856 (28,819)	7,461 (7,462)	6,108 (6,109)	10,437 (10,445)	78,544 (79,247)	88,353 (88,842)	21,016 (21,146)	187,912 (189,234)
退 職	36,269 (36,269)	8,098 (8,098)	5,965 (5,965)	11,099 (11,099)	113,712 (113,712)	139,755 (139,755)	31,518 (31,518)	284,984 (284,984)
全 体	29,379 (29,346)	7,517 (7,519)	6,094 (6,096)	10,494 (10,502)	80,718 (81,405)	91,530 (92,029)	21,665 (21,795)	193,913 (195,229)

() 内の数値は市町村のみの数値

① 受診率

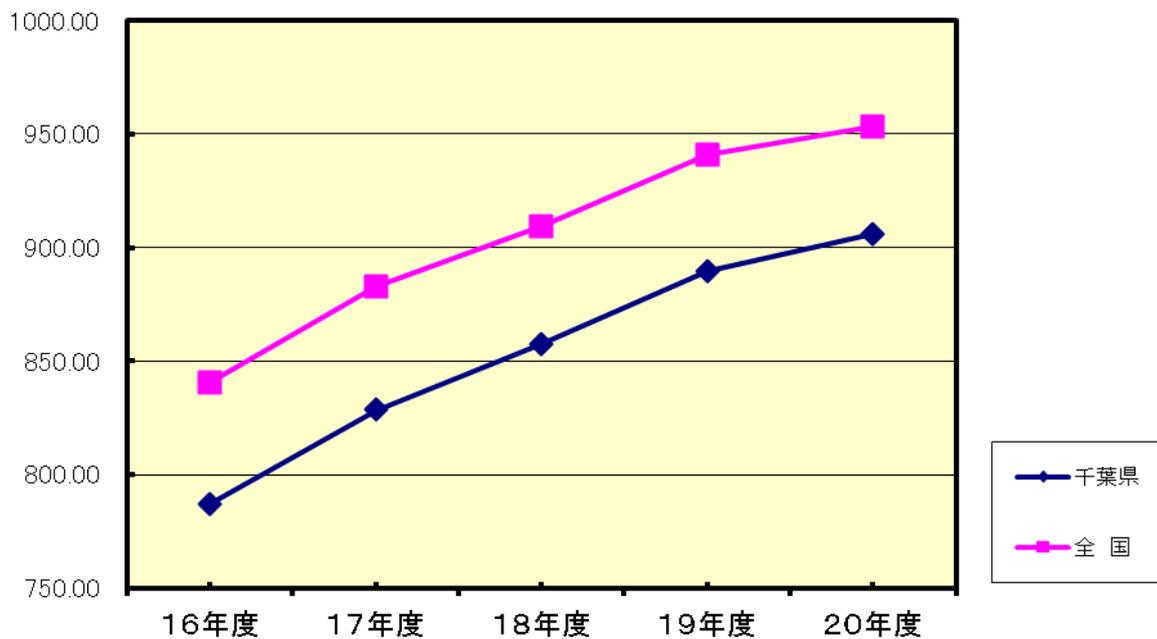
平成20年度受診率（一般+退職）は905.77、前年度の889.55と比較して16.22ポイント（1.82%）増加した。（表9及びグラフ5）

入院、入院外、歯科別では、入院17.79で1.77%の増加、入院外725.79で1.64%の増加、歯科162.18で2.61%の増加となっている。（表9）

表9 受診率（一般+退職）の状況

年 度	全 体		入 院		入 院 外		歯 科	
	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国
16年度	787.14	840.80	16.24	19.81	625.34	680.30	145.56	140.70
17年度	828.46	882.82	16.62	20.20	659.66	715.79	152.18	146.83
18年度	857.36	909.48	17.06	20.64	683.76	738.09	156.54	150.76
19年度	889.55	940.97	17.48	21.02	714.02	767.74	158.05	152.21
20年度	905.77	953.48	17.79	21.22	725.79	776.46	162.18	155.80

グラフ5 受診率の年度別推移



② 1件当たり日数

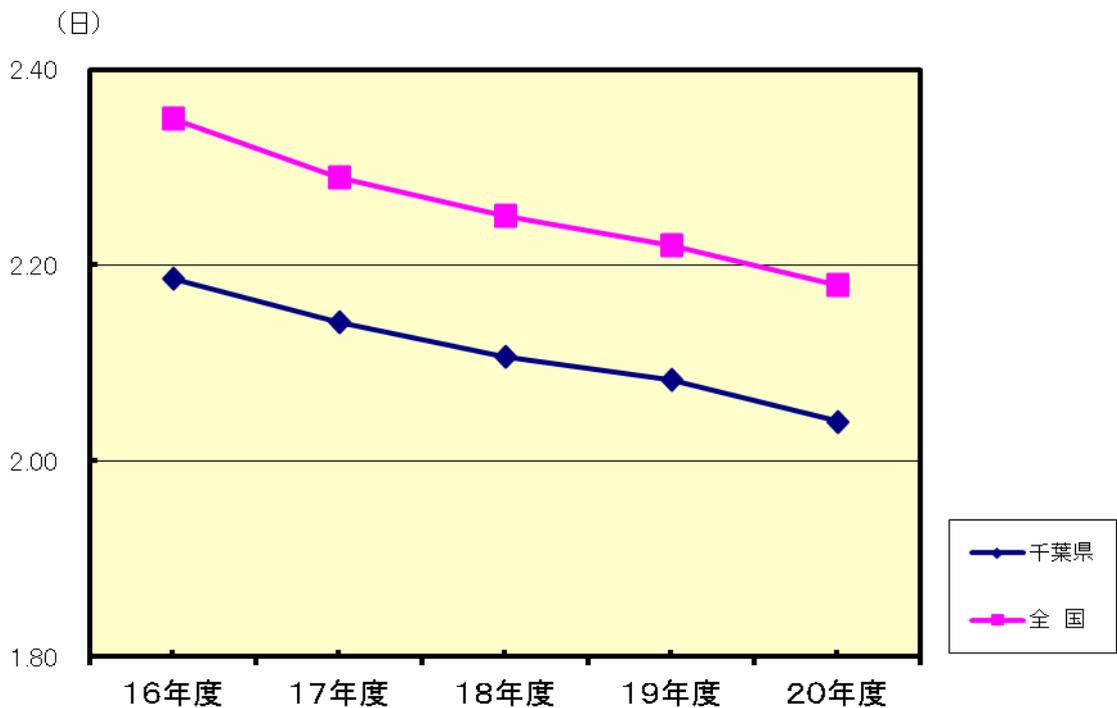
平成20年度1件当たり日数（一般+退職）は、2.04日で前年度の2.08日と比較して0.04日減少した。（表10及びグラフ6）

入院、入院外、歯科別では、入院15.44日で0.19日の減少、入院外1.68日で0.04日の減少、歯科2.19日で0.05日の減少となっている。（表10）

表10 1件当たり日数（一般+退職）の状況

年 度	全 体		入 院		入 院 外		歯 科	
	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国
	日	日	日	日	日	日	日	日
16年度	2.19	2.35	16.00	17.09	1.79	1.90	2.36	2.45
17年度	2.14	2.29	15.89	16.83	1.76	1.86	2.31	2.39
18年度	2.11	2.25	15.58	16.55	1.73	1.83	2.28	2.35
19年度	2.08	2.22	15.63	16.52	1.72	1.81	2.24	2.32
20年度	2.04	2.18	15.44	16.45	1.68	1.77	2.19	2.27

グラフ6 1件当たり日数の年度別推移



③ 1日当たり診療費

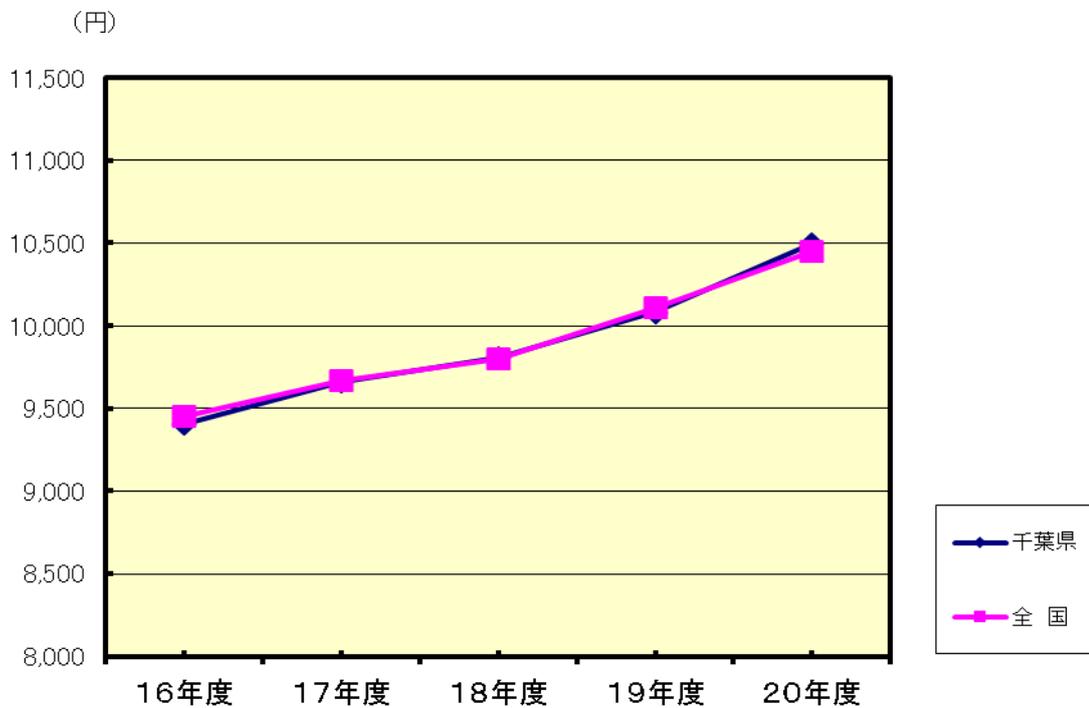
平成20年度1日当たり診療費（一般+退職）は10,494円で、前年度の10,084円と比較して410円（4.07%）増加した。（表11及びグラフ7）

入院、入院外、歯科別では、入院29,379円で4.83%の増加、入院外7,517円で3.38%の増加、歯科6,094円で1.87%の増加となっている。（表11）

表11 1日当たり診療費（一般+退職）の状況

年 度	全 体		入 院		入 院 外		歯 科	
	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国
	円	円	円	円	円	円	円	円
16年度	9,407	9,452	24,717	23,355	6,876	6,696	6,065	6,106
17年度	9,663	9,669	25,856	24,284	7,067	6,880	6,057	6,107
18年度	9,807	9,802	26,976	25,163	7,124	6,917	5,912	6,003
19年度	10,084	10,107	28,025	26,350	7,271	7,068	5,982	6,075
20年度	10,494	10,453	29,379	27,206	7,517	7,282	6,094	6,217

グラフ7 1日当たり診療費の年度別推移



④ 1人当たり診療費

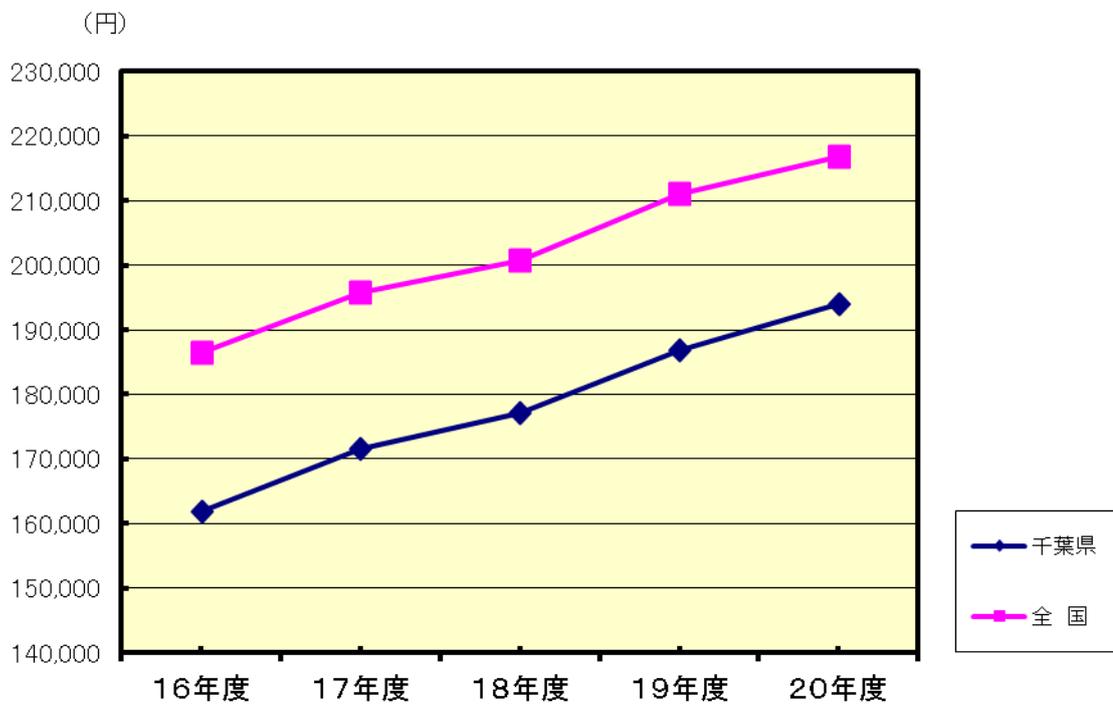
平成20年度1人当たり診療費（一般+退職）は193,913円で、前年度の186,847円と比較して7,066円（3.78%）増加した。（表12及びグラフ8）

入院、入院外、歯科別では、入院80,718円で5.45%の増加、入院外91,530円で2.74%の増加、歯科21,665円で2.15%の増加となっている。（表12）

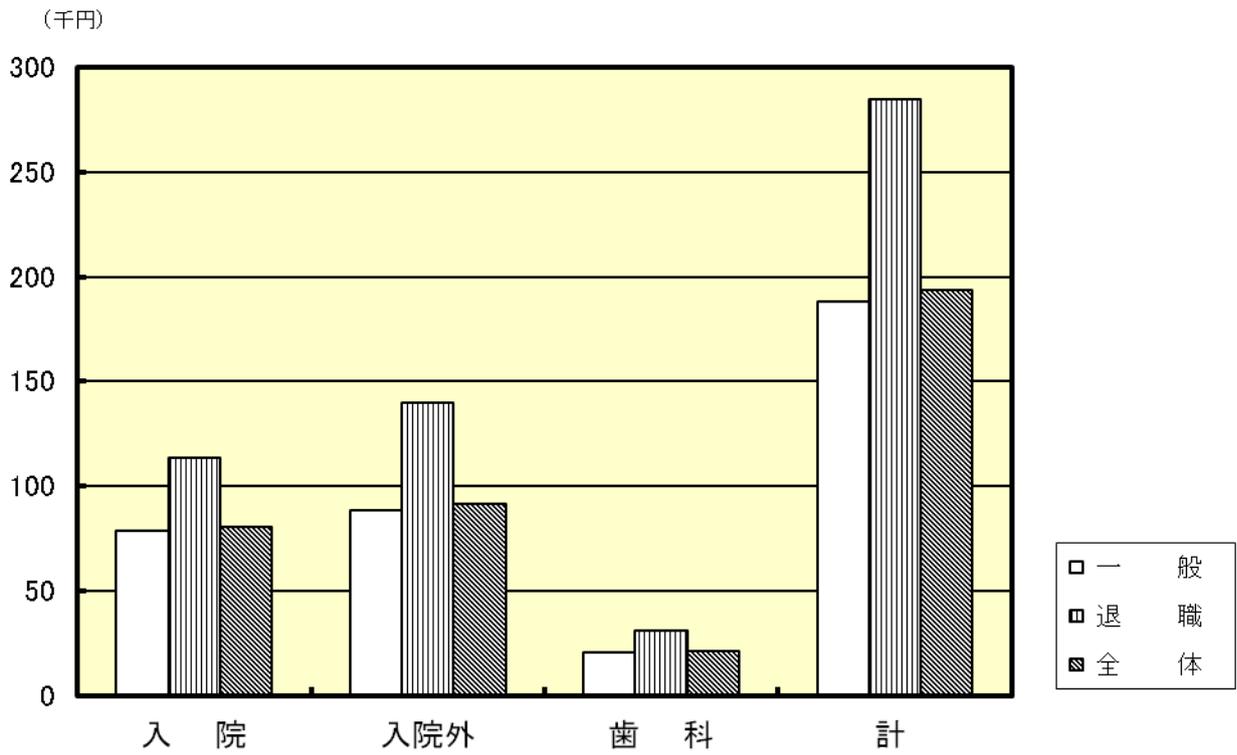
表12 1人当たり診療費（一般+退職）の状況

年 度	全 体		入 院		入 院 外		歯 科	
	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国
	円	円	円	円	円	円	円	円
16年度	161,894	186,417	64,216	79,052	76,811	86,356	20,867	21,010
17年度	171,493	195,790	68,304	82,592	81,863	91,733	21,326	21,464
18年度	177,072	200,687	71,684	85,927	84,317	93,500	21,071	21,260
19年度	186,847	211,073	76,546	91,506	89,093	98,150	21,209	21,416
20年度	193,913	216,847	80,718	94,978	91,530	99,863	21,665	22,005

グラフ8 1人当たり診療費の年度別推移



グラフ9 平成 20年度 診療費の比較 (1人当たり診療費)



(3) 保険者負担額の推移（老人分は除く）

平成20年度の療養諸費保険者負担額は3,319億1,295万円で対前年度比0.47%の増、高額療養費は334億7,034万円で対前年度比14.54%の増、その他の保険給付は40億1,255万円で対前年度比30.47%の減、合計3,693億9,584万円で対前年度比1.11%の増である。(表13)

表13 保険者負担額の状況（老人分を除く）

年 度	療養諸費保険者負担額		高 額 療 養 費		そ の 他 の 給 付		合 計	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
16年度	264,006,900	108.48	25,002,381	107.24	5,960,801	99.56	294,970,082	108.18
17年度	291,334,817	110.35	26,318,582	105.26	5,938,642	99.63	323,592,041	109.70
18年度	307,129,543	105.42	26,923,759	102.30	5,869,754	98.84	339,923,056	105.05
19年度	330,352,396	107.56	29,221,858	108.54	5,771,076	98.32	365,345,330	107.48
20年度	331,912,946	100.47	33,470,344	114.54	4,012,553	69.53	369,395,843	101.11

(4) その他の保険給付

平成21年3月31日現在のその他の保険給付の状況は、表14のとおりである。

表14 20年度末現在 その他の保険給付の状況

出産育児一時金

年 度	保険者数	30万円	35万円	38万円	40万円	43万円	47万円
17年度	59	58	0	0	0	0	1
18年度	59	0	58	1	1	0	0
19年度	59	0	58	1	1	0	0
20年度	59	0	0	57	1	1	0

葬 祭 費

年 度	保険者数	5万円	7万円	10万円	25万円	30万円	35万円
17年度	59	0	23	34	0	1	1
18年度	59	14	25	18	0	1	1
19年度	59	25	23	9	0	1	1
20年度	59	51	5	1	0	1	1

3. 保 険 料 (税) の 状 況

(1) 賦課方式等

① 保険料方式と保険税方式

平成20年度において保険料を採用している保険者数は14（3国保組合を含む）、保険税を採用している保険者は45である。

② 賦課方式の採用形態

平成20年度医療給付費分について、4方式を採用している保険者は30、3方式を採用している保険者は25、2方式を採用している保険者は1である。

平成20年度に創設された後期高齢者医療制度に係る後期高齢者支援金分については、4方式を採用している保険者は13、3方式を採用している保険者は4、2方式を採用している保険者は39である。

平成12年度から施行された介護保険第2号被保険者に係る介護納付金分について、4方式を採用している保険者は12、3方式を採用している保険者は3、2方式を採用している保険者は41である。（※不均一課税である保険者は、合併前旧保険者ごとの状況）

なお、3国保組合は、独自の方式を採用している。

(2) 調定額

① 調定額総額（医療給付費分＋介護納付金分＋後期高齢者支援金分）

平成20年度における現年度分の保険料（税）調定額は総額1,795億6,230万円であり、前年度と比較して272億6,782万円（13.18%）減少した。（表15）

② 1人当たり調定額及び1世帯当たり調定額（医療給付費分＋介護納付金分＋後期高齢者支援金分）

1人当たり調定額は96,764円で、前年度の90,547円と比較して6,217円（6.97%）増加した。

また、1世帯当たり調定額は171,777円で、前年度の170,547円と比較して1,230円（0.72%）増加した。（表16及びグラフ10）

表15 保険料(税)調定額・収納額の状況(現年度分)

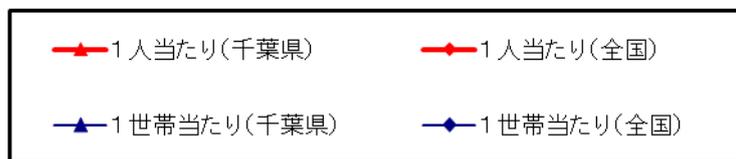
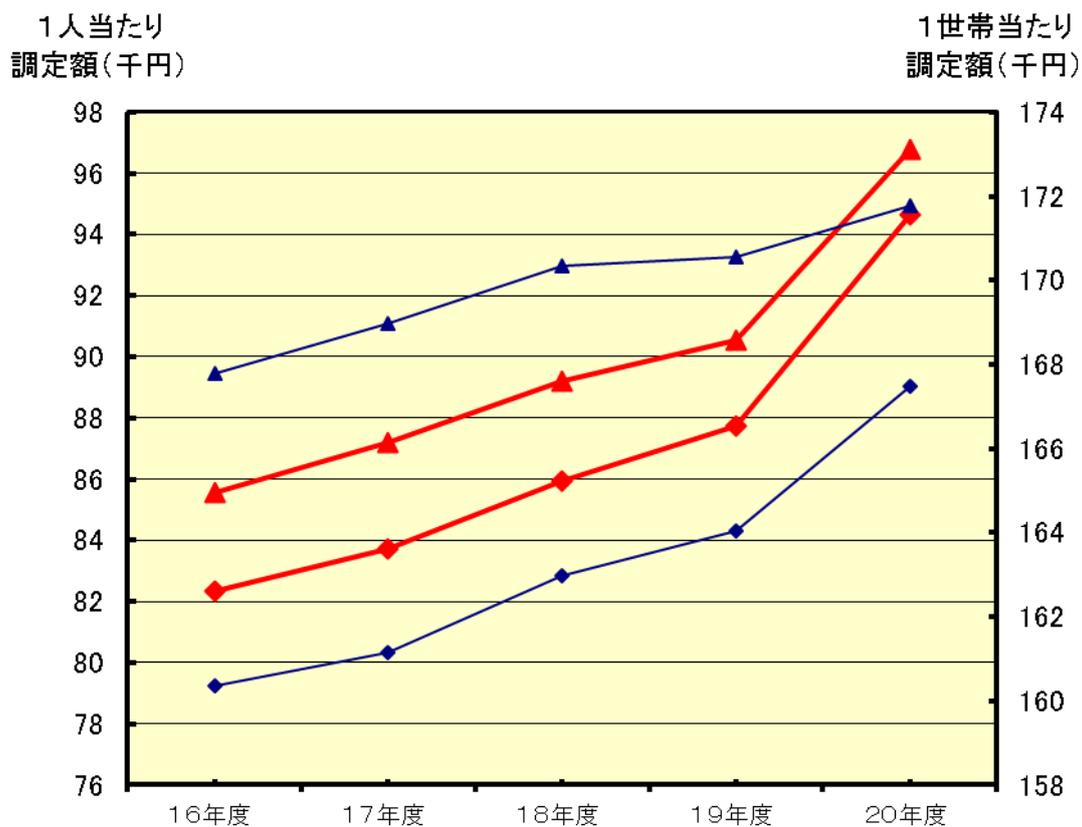
(単位:千円)

年 度	調 定 額			収 納 額		
	総額	一般+老人	退職	総額	一般+老人	退職
16年度	195,794,610	158,604,501	37,190,108	172,948,887	136,681,276	36,267,611
17年度	200,688,376	159,120,554	41,567,822	177,465,417	136,893,177	40,572,240
18年度	205,211,167	158,395,293	46,815,874	181,862,706	136,197,111	45,665,595
18年度 市町村のみ別掲	202,407,462	155,591,588	46,815,874	179,059,001	133,393,406	45,665,595
19年度	206,830,118	157,026,710	49,803,408	183,684,756	135,063,172	48,621,584
19年度 市町村のみ別掲	203,981,654	154,178,246	49,803,408	180,836,292	132,214,708	48,621,584
20年度	179,562,303	166,242,372	13,319,931	155,435,749	142,696,038	12,739,711
20年度 市町村のみ別掲	176,266,304	162,946,373	13,319,931	152,139,751	139,400,040	12,739,711

表16 1人当たり保険料(税)、1世帯当たり保険料(税)調定額の状況

年 度	1人当たり保険料(税)調定額				1世帯当たり保険料(税)調定額			
	千葉県	対前年度比	全 国	対前年度比	千葉県	対前年度比	全 国	対前年度比
	円	%	円	%	円	%	円	%
16年度	85,571	101.85	82,329	100.10	167,779	100.91	160,346	100.04
17年度	87,179	101.88	83,708	101.67	168,965	100.71	161,161	100.51
18年度	89,195	102.31	85,922	102.64	170,348	100.82	162,973	101.12
19年度	90,547	101.52	87,719	102.09	170,547	100.12	164,030	100.65
市町村別掲	90,290	101.53	84,367	102.16	170,130	100.12	155,664	100.74
20年度	96,764	106.87	94,638	107.89	171,777	100.72	167,485	102.11
市町村別掲	96,215	106.56	90,625	107.42	170,880	100.44	157,695	101.30

グラフ10 1人当たり保険料(税)、1世帯当たり保険料(税)調定額の推移



(3) 収納率

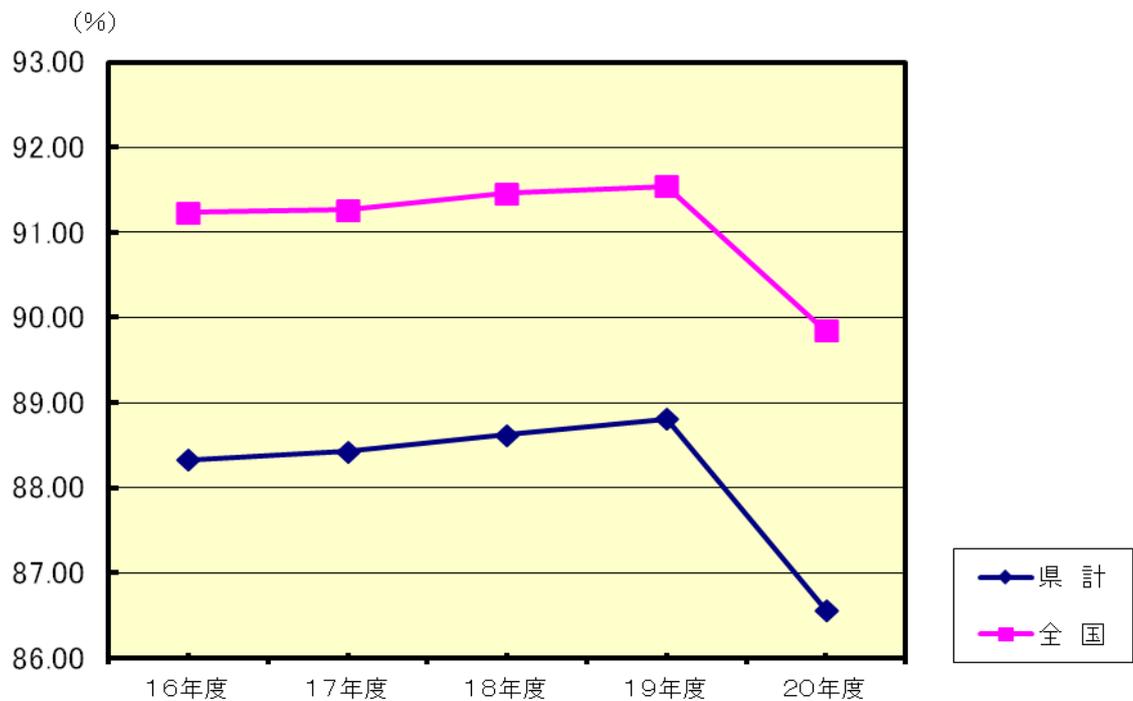
平成20年度における現年度分収納率は86.56%であり、前年度と比較して2.25ポイント減少したが、本県の収納率は全国平均と比較すると低い状況であり、負担の公平という点からも今後もより一層の収納率向上が望まれるところである。(表17及びグラフ11)

表17 年度別 収納率の状況 (現年度分)

(単位:%)

年 度	県 計	全 国
16年度	88.33	91.23
17年度	88.43	91.26
18年度	88.62	91.46
19年度	88.81	91.54
20年度	86.56	89.84

グラフ11 年度別 収納率の推移 (現年度分)



(4) 賦課割合 (応能応益割合)

保険料 (税) の賦課割合とは、保険者の賦課する保険料 (税) 総額の中で、所得割総額・資産割総額・均等割総額・平等割総額がそれぞれ占める割合のことをいう。応能応益割合の法令に定める標準割合 (市町村の場合) は、50 : 50とされている。

平成20年度の県下全市町村合計としての賦課割合 (応能応益割合・一般の医療給付費分) は、61.90 : 38.10である。(表18及びグラフ12)

なお、国保の被保険者には比較的所得者が多く、保険料 (税) 負担が過重となるものがあり、これを避けるため、一定の所得以下の世帯については保険料 (税) を軽減する措置 (昭和38年度創設 : 保険基盤安定制度) が講じられているが、平成7年度の制度改正により応益割合に応じた拡充が行われており、平成8年度以降については次の区分に従ってそれぞれ保険料 (税) の応益割額が軽減されることになっている。

これにより、応益割合を高めることによっておこる応益割保険料 (税) の負担増の問題が緩和されることとなった。

今後、保険料 (税) 負担の平準化に向けてより一層の取り組みが期待されるところである。

保険料 (税) 軽減の区分

軽減基準所得 (注1) (平成20年度)	市町村保険者の応益割合			
	35%未満	35%以上 ~45%未満	45%以上 ~55%未満	55%以上
33万円	5割軽減(注2)	6割軽減	7割軽減	6割軽減
33万円 + (24.5万円 × 世帯主 以外の被保険者数)	3割軽減(注2)	4割軽減	5割軽減	4割軽減
33万円 + (35万円 × 世帯に 属する被保険者数)			2割軽減(注3)	

(注1) 所得とは、総収入から必要経費 (給与所得控除、公的年金等控除等) を控除したものである。

(注2) 35%未満の保険者は当分の間6割・4割軽減とすることができる。

(注3) 2割軽減は、市町村長が当該者の前年からの所得の著しい変化等により、保険料の軽減を行うことが適当でないときに行わない。

応益割合の算定方法

$$\frac{\text{均等割総額} + \text{平等割総額 (保険料軽減前)}}{\text{保険料 (税) 賦課総額 (賦課限度額を超える部分は含まない)}}$$

表18 年度別 賦課割合（市町村、一般:医療分）の状況

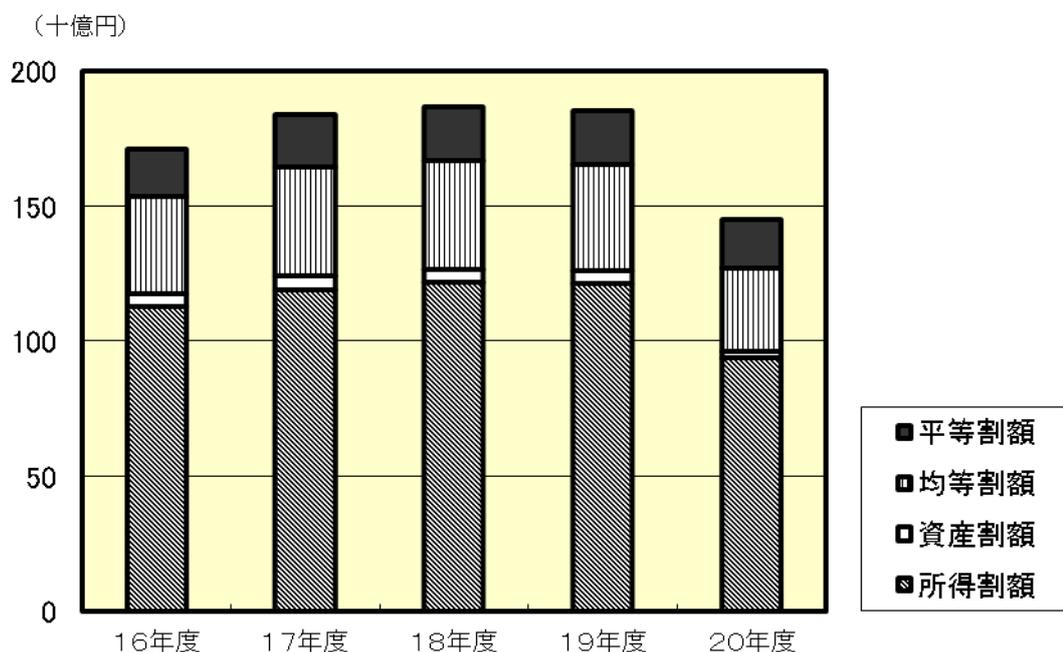
年 度	保 険 料 (税) 算 定 額				合 計 E (A+B+C+D)
	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	
	千円	千円	千円	千円	千円
16年度	112,844,832	4,716,412	36,135,752	17,602,226	171,299,222
17年度	119,091,588	5,314,543	39,927,373	19,719,686	184,053,190
18年度	121,944,634	4,711,837	40,084,874	20,038,705	186,780,050
19年度	121,550,648	4,405,496	39,479,112	19,949,770	185,385,026
20年度	93,640,160	2,418,429	31,103,456	18,013,105	145,175,150

年 度	限度額を 超える額 F	賦課額計 G (E-F)	比 率	
			応能割	応益割
	千円	千円	%	%
16年度	25,473,403	145,825,819	63.15	36.85
17年度	27,417,009	156,636,181	61.92	38.08
18年度	29,095,336	157,684,714	61.87	38.13
19年度	28,972,878	156,412,148	62.00	38.00
20年度	16,255,525	128,919,625	61.90	38.10

応益割 = (均等割額 C + 平等割額 D) / 賦課額計 G × 100

応能割 = 100 - 応益割

グラフ12 保険料（税）算定額の年度別推移



4. 財政収支の状況

(1) 歳入歳出の状況

平成19年度及び平成20年度の決算状況は表19及びグラフ13のとおりである。

(詳細は第2部統計表の第7表から第9表を参照。)

表19 国保財政状況の推移

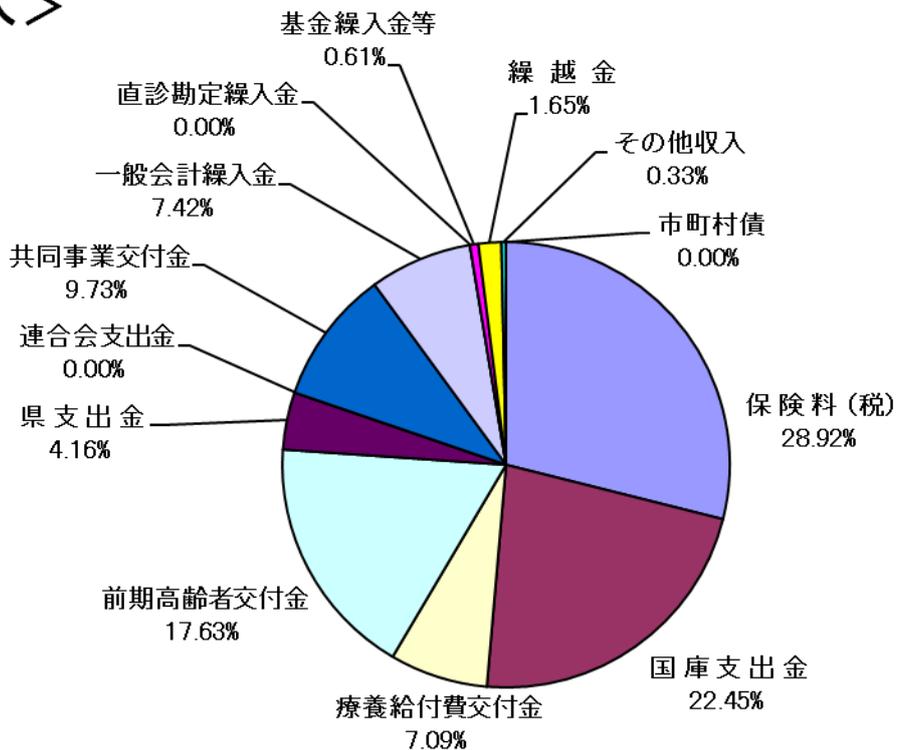
(単位:千円)

年 度		平 成 19 年 度			平 成 20 年 度		
区 分		決 算 額	構 成 比 (%)	対 前 年 度 比	決 算 額	構 成 比 (%)	対 前 年 度 比
歳 入	保 険 料 (税)	195,108,666	33.66	1.014	166,952,654	28.92	0.856
	一般分	145,793,848	25.15	0.997	153,486,999	26.59	1.053
	退職分	49,314,818	8.51	1.066	13,465,654	2.33	0.273
	国 庫 支 出 金	130,218,197	22.47	0.993	129,597,013	22.45	0.995
	療 養 給 付 費 交 付 金	113,474,609	19.58	1.155	40,947,622	7.09	0.361
	前 期 高 齢 者 交 付 金	0	0.00	0.000	101,759,819	17.63	—
	県 支 出 金	24,508,556	4.23	1.041	23,999,556	4.16	0.979
	連 合 会 支 出 金	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
	共 同 事 業 交 付 金	51,621,448	8.91	1.765	56,190,065	9.73	1.089
	一 般 会 計 繰 入 金	44,708,411	7.71	0.999	42,843,520	7.42	0.958
	直 診 勘 定 繰 入 金	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
	基 金 繰 入 金 等	4,369,490	0.75	1.372	3,529,913	0.61	0.808
	繰 越 金	13,378,012	2.31	1.133	9,520,889	1.65	0.712
	そ の 他 収 入	2,257,762	0.39	1.590	1,915,939	0.33	0.849
	市 町 村 債 (組 合 債)	0	0.00	0.000	0	0.00	—
計	579,645,150	100.00	1.082	577,256,990	100.00	0.996	
歳 出	総 務 費	8,823,206	1.55	1.139	8,929,793	1.58	1.012
	保 険 給 付 費	367,389,530	64.54	1.075	371,433,338	65.67	1.011
	一般分	229,594,321	40.33	1.046	335,851,585	59.38	1.463
	退職分	136,476,070	23.98	1.128	34,250,238	6.06	0.251
	審査支払手数料	1,319,139	0.23	1.012	1,331,514	0.24	1.009
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	0	0.00	0.000	72,510,305	12.82	—
	前 期 高 齢 者 支 援 金 等	0	0.00	0.000	234,612	0.04	—
	老 人 保 健 拠 出 金	96,323,586	16.92	0.997	14,621,232	2.59	0.152
	介 護 納 付 金	34,899,049	6.13	0.951	31,003,682	5.48	0.888
	共 同 事 業 拠 出 金	51,498,505	9.05	1.764	56,184,086	9.93	1.091
	保 健 事 業 費	1,696,180	0.30	1.141	4,780,380	0.85	2.818
	直 診 勘 定 繰 出 金	82,733	0.01	1.755	171,434	0.03	2.072
	基 金 等 積 立 金	2,033,475	0.36	0.867	2,300,397	0.41	1.131
	公 債 費	504	0.00	0.921	774	0.00	1.536
	そ の 他 支 出	6,482,691	1.14	1.438	3,134,741	0.55	0.484
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.00	0.000	267,000	0.05	0.000	
計	569,229,460	100.00	1.094	565,571,773	100.00	0.994	
収 支 差 引 残		10,415,690	—	0.678	11,685,217	—	1.122

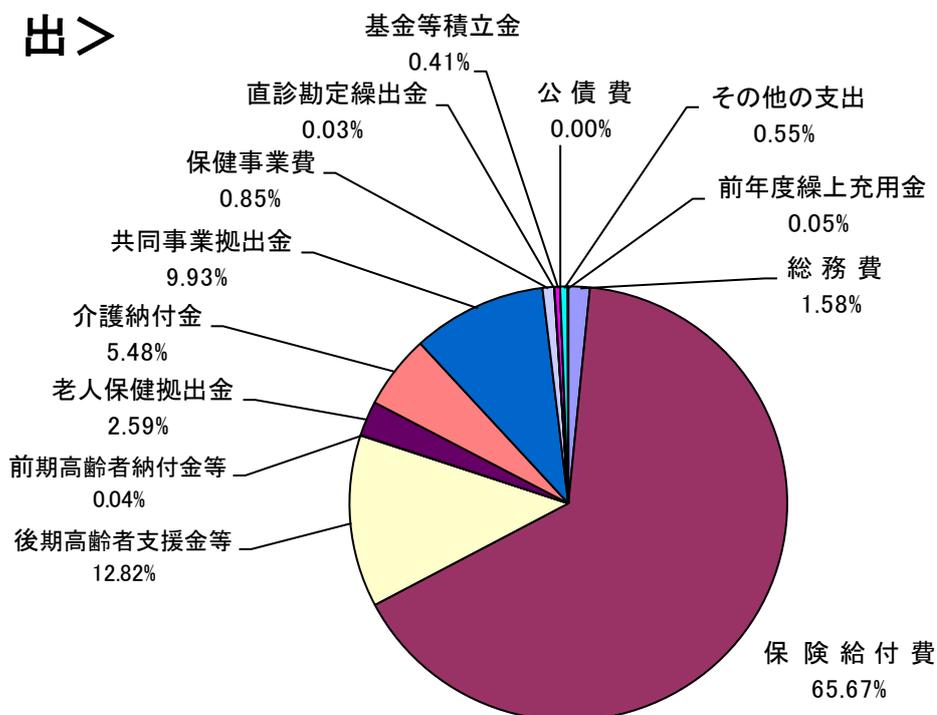
(各区分の決算額を千円未満四捨五入した数値)

グラフ13 国保財政決算額の構成比

<収入>



<支出>



(2) 収支状況等

① 実質収支の状況

実質収支とは、表19の収支差引残から退職者医療分、介護分及び後期高齢者分の収支差引残を除いた一般被保険者分の収支に、翌年度において精算される国庫支出金精算額を加えたものである。

実質収支は187億2,240万円で、赤字保険者は1保険者である。実質収支から基金繰入金等及び前年度繰越金を除いた単年度経常収支は58億9,245万円で、赤字保険者は17保険者である。

さらに、単年度経常収支から保険基盤安定制度等制度化されている繰入金以外の一般会計繰入金を除くと、赤字になる保険者は30保険者となっている。(表20)

表20 年度別実質収支等の状況

(単位:千円)

		平成19年度	平成20年度
収支差引残(合計)	A	10,415,690	11,685,217
退職者医療収支差引残	B	3,759,374	2,480,473
介護分収支差引残	C	-3,209,836	-1,047,415
後期高齢者分収支差引残	D	0	-7,999,659
国庫支出金精算額	E	3,217,844	470,589
実質収支差引残(一般)(A-B-C-D+E)	F	13,083,996	18,722,407
(赤字保険者数)		(4)	(1)
基金繰入金等	G	4,369,490	3,529,913
前年度繰越金	H	10,951,184	9,300,035
単年度経常収支(F-G-H)	I	-2,236,678	5,892,459
(赤字保険者数)		(39)	(17)
一般会計(制度外)繰入金	J	20,244,427	19,987,480
単年度経常収支(I) - 一般会計(制度外)繰入金(J)		-22,481,105	-14,095,021
(赤字保険者)		(52)	(30)

(各区分を千円未満四捨五入した数値)

② 基金保有状況

基金とは、保険者が不測の事態による給付の増加に対応できるように積み立てるものであり、国保財政の健全運営に資するものである。平成20年度の県内保険者の基金保有総額は127億3,648万円となり、前年度比1.82%増となっている。(表21)

表21 年度別 基金等保有額の状況

年 度	基金等保有額(千円)	対前年度比(%)
16年度	13,597,604	▲10.88
17年度	12,140,573	▲10.72
18年度	13,839,548	13.99
19年度	12,508,777	▲9.62
20年度	12,736,484	1.82

*基金等保有額には、次年度基金積立予定額を含む

5. 診療施設の状況

(1) 概況

平成20年度末現在の国民健康保険診療施設数は、前年度と変わらず17病院・11診療所となっている。

これらの施設における平成20年度の診療状況を診療件数で見ると、病院では前年度と比較して5.9%減の約165万件、診療所では10.4%増の約6万件となっている。

平成20年度の経理状況は、病院・診療所の収支を合計すると約13億1,144万円の赤字となり、診療施設の経営は引き続き厳しいものとなっている。(表22)

(2) 国保病院の経営収支の状況

平成20年度の国保病院の経営状況は、表23のとおりである。

表22 診療施設の状況

区分		年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度 対前年度増減数 又は伸長率(%)
一般 状 況	施設数	病 院	17	17	0
		診療所	11	11	0
		計	28	28	0
	病床数	病 院	4,209	4,242	33
		診療所	0	0	0
		計	4,209	4,242	33
診療 状況	診療件数	病 院	1,750,345	1,646,417	▲ 5.9
		診療所	54,710	60,401	10.4
		計	1,805,055	1,706,818	▲ 5.4
経理 状況	収支 (千円)	病 院	▲ 2,462,239	▲ 1,379,336	▲ 44.0
		診療所	81,423	67,899	▲ 16.6
		計	▲ 2,380,816	▲ 1,311,437	▲ 44.9

表23 経営収支の状況

(単位:百万円)

年 度		平成19年度			平成20年度		
区 分		決算額	構成比(%)	前年度比(%)	決算額	構成比(%)	前年度比(%)
収 益	入院収益	44,158	51.1	99.0	44,556	50.1	100.9
	外来収益	25,657	29.7	101.0	25,534	28.7	99.5
	他会計補助	6,892	8.0	111.3	9,090	10.2	131.9
	県補助	196	0.2	132.4	220	0.2	112.2
	国庫補助	158	0.2	84.5	243	0.3	153.8
	特別利益	90	0.1	76.9	156	0.2	173.3
	その他収益	9,242	10.7	237.3	9,071	10.2	98.1
	計	86,393	100.0	107.2	88,870	100.0	102.9
費 用	給与費	44,199	50.0	101.4	45,307	50.6	102.5
	薬品費	11,069	12.5	102.6	11,680	13.1	105.5
	経費	11,486	13.0	100.4	12,217	13.7	106.4
	減価償却費	5,494	6.2	98.2	5,092	5.7	92.7
	支払利息	1,866	2.1	94.4	1,672	1.9	89.6
	研究研修費	270	0.3	106.3	233	0.3	86.3
	その他費用	14,085	15.9	100.6	13,285	14.8	94.3
	計	88,469	100.0	101.0	89,486	100.0	101.1
収支差引額		-2,076			-616		

- ① 収 益……収益合計は889億円で、前年度と比較すると約25億円（2.9%）増加した。
収益を構成する主要なものは、入院収益・外来収益等である。
- ② 費 用……費用合計は895億円で、前年度と比較すると約10億円（1.1%）増加した。
費用を構成する主要なものは、給与費・薬品費等である。
- ③ 収支差引額……収支差引額である平成20年度の純損益は、約6億1,600万円である。

6. 保 健 事 業 の 状 況

国民健康保険は、被保険者に発生した保険事故に対して適切な医療給付を行うことを基本としているが、より積極的な事前の措置として傷病の予防、早期発見による重症化・長期化の防止、健康保持増進を図るための保健事業も重要な事業である。

平成20年度の保健事業（国民健康保険特別会計）の決算状況の内訳は表24のとおりである。

表24 保健事業の状況

(単位:千円)

区 分	被保険者の健康保持 推進に関する教育 指導事業		被保険者の健康管理の促進に関する事業				
	パンフレット・ 小冊子等 の作成・ 配布	講演会・ 健康展等の 実施	被保険者の健 康管理のため のデータ収集 及び分析	疾病分類統計 等を活用した 保健事業	健康相談・ 健康教室等 の開催	健康手帳の 作成・配布	スポーツ大会・ レクリエーションの 奨励
市町村	(37) 26,308	(8) 1,482	(6) 2,367	(1) 333	(8) 8,198	(-) -	(6) 2,917
組 合	(2) 10,472	(-) -	(1) 1,459	(-) -	(1) 62	(-) -	(3) 7,238
合 計	(39) 36,780	(8) 1,482	(7) 3,826	(1) 333	(9) 8,260	(-) -	(9) 10,155

区 分	被保険者の健康管理の促進に 関する事業			被保険者の健康診査・疾病予防及び 重症化予防に関する事業		コンピュータによる 健康診査事業
	健康推進員 等の育成	訪問指導 サービス	高齢者に対す る健康相談	健康診査	疾病予防 及び重症化 防止事業	コンピュータによる健康 診査及び健康管理 データバンク事業
市町村	(4) 1,379	(2) 978	(3) 3,530	(55) 3,407,393	(45) 515,357	(5) 4,837
組 合	(-) -	(-) -	(-) -	(3) 118,811	(2) 19,703	(-) -
合 計	(4) 1,379	(2) 978	(3) 3,530	(58) 3,526,204	(47) 535,060	(5) 4,837

区 分	その他	合計
市町村	(47) 410,090	(56) 4,385,169
組 合	(3) 26,724	(3) 184,469
合 計	(50) 436,814	(59) 4,569,638

上段()は実施保険者数